

2025 年 8 月 28 日

玉野市長 柴田 義朗 様
玉野市教育長 多田 一也 様

学校統廃合を

考える会

共同代表 前川 守
松田 達雄
白神 みどり
事務局 玉野市玉原 2-18-

28

携帯電話 080-1923-1565

**子どもたちの安全第一に学校統廃合計画を見直し、
日比中学校の存続を求める要望書**

学校統廃合問題が具体的な案として広く市民に知らされたのは昨年 6 月の計画素案が公表された後です。計画素案の説明会が昨年 10 月から 8 回開催され、その後、令和 7 年 1 月 6 日から 2 月 7 日にパブリックコメントを実施し、修正案の説明会が 2 月に 2 回開催されました。しかし、説明会は計画素案が示す学校統廃合の枠組みの中での説明に終始し、日比中の存続等の対案への議論、検討はなく、計画素案を一方的に進めるための説明会となっていました。しかも、昨秋の説明会の出席者は全地区で保護者で 151 名、地域住民は 87 名と少数です。また、パブリックコメントでは、52 名の市民から 148 件の意見が出されていますが、圧倒的多数が計画案に反対、批判、見直しを求める意見でした。

計画策定後の宇野中への統廃合にかかわる地域説明会においても、計画反対の声は多くありました。これまでの経緯で明らかなように現時点では、市民の合意形成が得られた状況ではありません。このまま市と教育委員会による一方的で拙速な計画推進は、子どもたち、保護者、地域住民、今後のまちづくりに重大な悪影響を及ぼしかねないと考えます。

私たち「学校統廃合を考える会」は子どもの減少で、一定の統廃合はやむを得ないものと考えます。しかし、日比中、玉中の廃校、宇野中への統合には反対します。第 1 に、宇野中は、大地震の際の「津波浸水想定区域」に立地し、津波災害の危険性が高く、液状化するおそれもある学校施設です。ここに 200 人近い生徒を集め、新たに 500 人規模の中学校をつくなど、子どもたち、教職員の安全を軽視したもので、行政が為すべきことではありません。高台にある日比中を存続し、市西部に学校を分散することで「災害に強い学校、地域づくり」につながります。

第2に、遠距離にある宇野中への自転車や通学バスによる登下校は事故の危険性も高まり、子どもと保護者に大きな負担を強いることになります。日比中の場合は玉原からの登下校は近く、徒歩通学も可能です。

第3に、学校は地域の防災や交流の拠点であり、地域から学校がなくなれば、若者や子どもたちはその地域に住まなくなり、人口減少、少子高齢化に拍車をかけ、地域の過疎化、衰退がすすみます。玉野市のまちづくりにおける最上位の「玉野市総合計画」及び「たまの創生総合戦略」は、若者や子育て世代に焦点をあて、「若者が市内へ留まるための施策」「子育て世帯の定住促進につながる施策」などを重点に施策展開することを掲げています。今回の学校再編計画における地域での極端な「学校つぶし」は、まさに、総合計画の推進とは真逆のまちこわし政策と言えるのではないのでしょうか。

第4に、文部科学省の「手引き」では、「国が定める標準は『特別の事情があるときはこの限りでない』とされている弾力的なもの」とあり、また、統廃合は「行政が一方的に進める性格のものではないこと」、「地域住民の十分な理解と協力を得るなど『地域とともにある学校づくり』の視点を踏まえた丁寧な議論を行うことが望まれます。」とも記載しています。さらに、「本手引きの内容を機械的に適用することは適当ではなく、飽くまでも各市町村における主体的な検討の参考資料として利用することが望まれます。」と記載しています。学校再編計画の推進は、「中学校は3学級以上」をめざし、宇野中への統合を拙速に強行していますが、文科省の「手引き」に反する機械的で一方的なものとなっています。

以上の理由から、差し迫った中学校の廃校に反対し、日比中学校の存続を強く要望するとともに、市民合意のない学校統廃合計画を見直し、十分な議論のもとで、市民の理解と合意の得られる計画への見直しを求めるものです。

以上